

2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月15日

上場会社名 株式会社ひかりホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1445 URL https://h-holdings.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)倉地 猛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)立川 征吾 (TEL)0572(56)1212
 中間発行情報提出予定日 2026年5月28日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の連結業績(2025年9月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	3,050	8.2	134	42.7	120	48.4	79	82.5
2025年8月期中間期	2,819	9.4	94	5.8	81	△30.2	43	△48.3

(注) 中間包括利益 2026年8月期中間期 88百万円(71.9%) 2025年8月期中間期 51百万円(△40.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	186.30	177.92
2025年8月期中間期	173.42	-

(注1) 2025年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式の売買実績がなく期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たりの純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年8月期中間期	3,994	308	7.7	719.00
2025年8月期	4,080	222	5.5	518.60

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 308百万円 2025年8月期 222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年8月期中間期	76	155	△206	1,295
2025年8月期中間期	243	△23	△26	1,367

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年8月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
2026年8月期	0.00	-	-	-	-	-
2026年8月期(予想)	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,707	5.6	107	203.2	66	585.4	25	—	59.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規　　—社（社名）—
 除外　　—社（社名）—
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用及び簡便な会計処理の適用： 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	472,600株	2025年8月期	472,600株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	44,000株	2025年8月期	43,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	429,241株	2025年8月期中間期	252,700株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。